

6 評価委員所見

兵庫教育大学大学院教授 浅野 良一 氏

所見

伊丹市教育委員会の実施した平成 29 年度事業について、教育委員会事務局内部で行った自己評価は妥当だと思われる。

前回から評価様式を市長部局と統一したものにした。これにより、市民にとって、よりわかりやすいものとなっているうえに、これまでの教育委員会事務局独自で実施・作成していた評価のノウハウも生かされている。

本市の施策・事業評価を 4 段階で実施している。評価の☆4 つと☆3 つの違いについて、前年度に指摘した市長部局の評価基準とのアンバランスが是正され、より適切な評価結果になったと思われる。

また、評価の根拠である取組指標や成果指標の扱いについても改善がなされ、より適切なものになったと考える。特に教育は、市民にとって身近で関心の高いテーマであるため、評価指標のわかりやすさに加えて、評価をする際の説明力の高い項目を選ぶ必要がある。また、評価指標が、事業に携わる職員の意欲向上につながるものが望ましい。

外部者の事業点検・評価の制度が始まって以来、本市の点検・評価を担当して、伊丹市の教育水準は確実に向上していると感じている。水準とは、施策や事業に対する取組・成果評価や全国学力・学習状況調査の結果だけを指すのではない。

それは、①教育長を始め事務局職員が、この施策や事業の評価に取り組むにあたっての真摯な姿勢、②各種パンフレットを作成し、市民目線で情報を発信、良くない情報も積極的に公開する誠実さ、③地域や保護者に責任を転嫁することのない教育のプロとしての矜持、④重点を明確にして、各種施策・事業を行う教育委員会マネジメントの質の高さである。

本市の取り組みに敬意を表するとともに、今後のさらなる充実・発展を期待する。